

老朽原発再稼働に25億円

国、福井県に説明 交付金を拡充

運転開始から40年を超え
る老朽原発の再稼働を巡
り、経済産業省は6日、交
付金を拡充し、1原発につ
き最大25億円を立地県に新
たに支払う支援策を示し

た。老朽原発3基の再稼働
への同意を議論している福
井県の杉本達治知事はこの
交付金を県議会に伝え、議
論を進めるよう求めた。

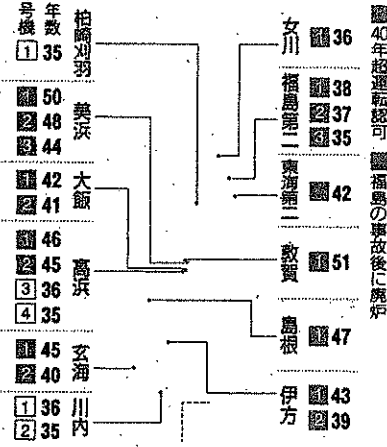
稼働を目指すのは高浜1、
2号機（高浜町）と美浜3
号機（美浜町）。再稼働で
の県への交付金は計50億
円になる。2町は既に再稼
働に同意し、県議会と知事

の判断が焦点になってい
る。

6日付の資料では、「交付
金」の資料では、「交付

稼働35年を超える全国の原発の現状

福島第一の6基は除く、4月6日現在。日本原子力産業協会など調べ



40年超運転認可
福島の事故後に廃炉

金の拡充については、40年
超運転という新たな課題に
対応する立地県に対し、特
別に予算の範囲内で1発電
所につき最大で25億円を交
付する」とした。

同省資源エネルギー庁に
よると、交付金は5年間で
最大25億円となる見込みで
詳細は今後詰める。福井県
だけでなく、40年超の運転
を控える原発を持つ他の地
域にも交付する予定だ。

福井県によると、新たな
交付金は、老朽原発に関し
て県が国に対し、地域振興
策の一つとして電源三法交
付金の見直し拡充を求めた
ことへの回答として示され
た。県は立地2町と協議し
て配分を決める。

2021年度の県一般会
計当初予算の歳入で、電源
三法交付金は10.9億円。
杉本知事は6日、畑幸幸
県議長と面談。報道陣の取
材に、国や関電の対応につ
いて「一定程度の前進があ
った」と述べた。
杉本知事は2月に県議会
に議論を求めたが、「(地
域振興策など) 結論を出
す材料がそろっていない」
などの指摘が議会側から
出て、判断を見送ってい
た。

原子力規制委員会に40年
超運転が認可された原発は
高浜1、2号、美浜3号の
他に日本原子力発電東海第
二(茨城県東海村)があ
る。廃炉が決まった原発以
外に、全国で5基が運転開
始から35年を超えている。
(小田健司、佐藤幸之)